

社団法人茨城県穀物改良協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 市野沢 弘(非常勤)	県所管部課	農林水産部農産課	
所在地	水戸市上国井町3340	電話番号	029-239-6300	
ホームページURL	http://www.ib-kokumotu.jp/	E-mailアドレス	p-promoto@ib-kokumotu.jp	
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	昭和59年5月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	「主要農作物種子法」に基づく採種事業等を通じ、米・麦・大豆・落花生及びそばの品質向上を図るとともに、主要農作物等の生産性を高めることにより、農業経営の安定及び向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	原種苗センター受託事業	95,373	84,966	84,244	「主要農作物種子法」により、県は主要農作物(水陸稲, 麦, 大豆)の原種を生産することが義務づけられており、それを協会が受託生産している。これにより、優良原種を生産し指定採種ほに必要な原種の安定供給を図る。	
	全体事業に占める割合	45.9%	39.7%	41.0%		
事業2	採種事業	70,883	88,620	76,850	優良種子の計画的生産及び販売面からの売れる米・麦・大豆づくりに連動した種子の安定供給を図る。	
	全体事業に占める割合	34.1%	41.4%	37.4%		
事業3	生産振興・消費対策事業	16,023	14,137	11,304	主要農作物の生産振興と品質の向上及び消費拡大を図るため各種事業を実施する。	
	全体事業に占める割合	7.7%	6.6%	5.5%		
その他事業	事業1~3以外	25,314	26,530	33,067	指定管理者	
	全体事業に占める割合	12.2%	12.4%	16.1%		
全体事業		207,593	214,253	205,465	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人茨城県穀物改良協会 から県民のみなさまへ >

世界的な穀物需給の逼迫感や輸入食糧の安全性への不安など食糧・農業をめぐる環境は大きく変化しており、食糧需給率の向上や農産物の安全確保の取組みが求められています。

このような環境のなかで、当協会は会員である市町村穀物改良協会からの種子更新計画に基づき、主要農作物の原種を生産を行うとともに、県内の種子生産農家に委託して生産した優良種子を県内農家に安定して供給できる体制を整えております。

消費者の「安全・安心」や「良品質・良食味」の期待に応え、本県産農産物が県内外から高い評価をいただけるよう、当協会といたしましても優良種子の生産や主要農作物の生産振興に努めて参ります。

平成22年2月 会長 市野沢 弘

[経営状況] 社団法人茨城県穀物改良協会 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	231,061	219,378	199,938	19,440	
	基本財産運用収入	502	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	111,346	99,956	95,444	4,512	補助金減
	その他の収入	119,213	119,422	104,494	14,928	負担金削減
	事業活動支出	207,593	214,253	205,465	8,788	
	事業費	182,281	187,722	172,399	15,323	補助事業・残量処理費減
	管理費	25,312	26,531	33,066	6,535	車両費、公課負担金等増
	うち役員人件費	8,869	7,654	8,590	936	
	うち職員人件費	79,387	73,678	73,577	101	
	事業活動収支差額	23,468	5,125	5,527	10,652	
	投資活動・財務活動収入	0	19,263	4,897	14,366	残量処理引当取崩減
	投資活動・財務活動支出	0	199,421	2,831	196,590	前年新公益法人会計への移行処理
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	0	180,158	2,066	182,224	
	当期収支差額	23,468	175,033	3,461	171,572	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	231,086	219,379	199,938	19,441	
	経常収益	231,086	219,379	199,938	19,441	補助金・負担金減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	207,593	215,955	206,985	8,970	
	経常費用	207,593	215,955	206,985	8,970	残量処理減
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	23,493	3,424	7,047	10,471		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	247,767	251,191	244,144	7,047		
貸借対照表	資産合計	287,483	346,589	279,998	66,591	
	流動資産	271,475	150,423	85,925	64,498	預金減
	固定資産	16,008	196,166	194,073	2,093	
	負債合計	39,716	95,398	35,854	59,544	
	流動負債	23,708	77,713	16,677	61,036	未払金減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	16,008	17,685	19,177	1,492	退給引当金の積み増し
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	247,767	251,191	244,144	7,047		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	19,325	17,088	13,850	3,238	備蓄補助金廃止、畑作振興削減
	委託料	87,435	79,387	78,532	855	落花生委託事業廃止
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	106,760	96,475	92,382	4,093	
	財政的関与の割合(%)	46.20%	43.98%	46.21%	2.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	12.2%	6.4%	15.9%	9.5	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	42.5%	38.0%	40.0%	2.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	53.6%	56.0%	53.8%	2.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	1145.1%	193.6%	515.2%	321.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1
	計	13	1	1	13	1	1	13	1
職員	管理職	3	1	0	3	1	0	3	1
	一般職	7	0	0	8	0	0	8	0
	嘱託・臨時職員等	10			9			9	
	計	20	1	0	20	1	0	20	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		2	4	1	4	11	42.2 歳	10.3 年	

[評点集計]

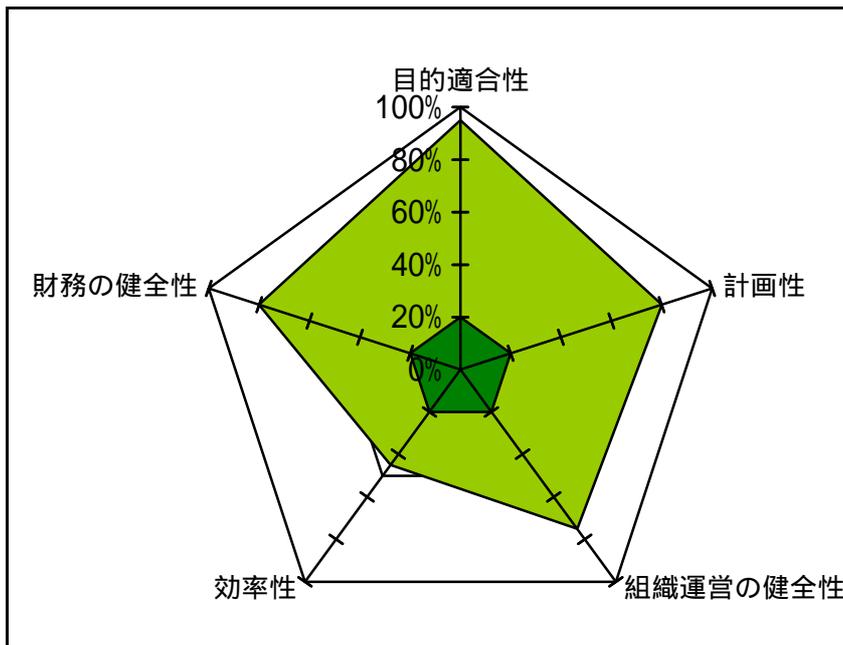
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	19	20	95.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	9	20	45.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	75	100	75.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定款第3条及び第4条に基づく事業目的に従い、適正に事業を実施している。	平成20年度において中期3か年計画を策定したことから、種子更新率の向上や種子回転備蓄・種子流通コストの削減などを着実に実施する。	コンプライアンス強化に向け諸規定等統一的な体系を整備したことから、着実な実践を通じて組織運営の健全化に努める。	人件費の増加により配点が低くなっているが、人件費総額は微増にとどめ抑制に努めている。 また、自己収入は、資材高騰対策として需要農家に対する種子価格の引上げ抑制に努めるなど、公益法人としての役割を果たしたことから、前期対比で減少となっている。	会費・負担金等の削減を図ったことから、収支均衡をめざした運営に努める。
今後の事業展開の方向	県及び関係団体と連携し、主要農作物等の原種の生産、水陸稲・麦・大豆等優良種子の生産流通対策と需給調整及び種子更新率向上、主要農産物等の安定生産・品質向上及び銘柄確立・消費宣伝に取組み、本県農業の振興に寄与できるよう事業を推進する。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定款第3条及び第4条に基づく事業目的に従い、適正に事業を実施している。	平成20年度において中期3か年計画を策定し、種子更新率の向上や残量処理コストの圧縮に向けて取り組んでいる。	内部管理体制については、公認会計士による監査を実施するとともに、コンプライアンスの強化に向け内部統制に係る諸規程等の整備を行った。	H20年度は、車両の入れ替え等により、対前年比で管理費が増大しており、より一層コスト削減に向けた取り組みが必要である。	財務の健全性については、大きな課題もなく、健全な経営を行っていると思われる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>農業関係3団体における新たな改革工程表（H21～H23）に基づき、公益法人制度改革を踏まえながら、他の団体との再編、統合等を含め、組織のあり方を検討、整理するとともに、新たな制度においても「公益社団法人」として認定されるよう、課題解決に向けて取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 水稻種子更新率	%	75	77	80	78	97.5%	80
		2 種子供給実績	ト	1,864	1,934	2,000	1,880	94.0%	2,000
	健全性	1 流動比率	%	1,145	194	200	515	100.0%	200
		2 退職給与引当計上率	%	90	100	100	100	100.0%	100
	効率性	1 100%-人件費比率	%	43	38	40	40	100.0%	40
		2 自己収入比率	%	54	56	60	52	86.7%	60
平均目標達成度							96.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>収支均衡を図るために会費・負担金等の引き下げを実施するなど、財務内容は安定しているが、計画的な種子の生産や種子備蓄量の見直し等により残量処理コスト等の経費の削減を継続されたい。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等の見直しを着実に実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>「中期3か年計画（平成21～23年度）」に基づき、水稻種子更新率目標（80%）を早期に達成し種子の在庫数量を圧縮するとともに、持ち越した種子の次年度活用を積極的に行うことにより、残量処理コストの一層の削減を図る。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>				